

発言通告表（一般質問）

令和4年2月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	小池 義治（10）	<p>1. 「ふじスマイルバッジ」のさらなる拡大について</p> <p>富士駅周辺地区のにぎわい創出を目的とする団体である富士TMO富士健康印商店会は、「マスクの下はこの笑顔！」というキャッチフレーズとともに笑顔の写真を印刷した缶バッジを店員がつけて接客する「ふじスマイルバッジプロジェクト」を展開している。バッジは市内の障害者施設等で製作されており、この活動は昨年来、コロナ禍における工夫として多くのメディアでも取り上げられてきた。富士市発のこのプロジェクトがさらに広がることを期待し、以下、質問する。</p> <p>(1) 庁内においては既に商業労政課の職員などが着用しているが、他課にも拡大してはどうか。</p> <p>(2) この取組は富士駅周辺地区の商店以外にも、市内ホームセンター等で採用されているが、さらなる市内企業への拡大に向けて支援してはどうか。</p> <p>2. 2040年に向けて市役所を段階的に分散化し、その端緒として富士駅北口に建設予定の公益施設に市庁舎の一部機能を移転開設してはどうか</p> <p>富士市役所本庁舎は1970年の建設から既に52年が経過しているが、E S C O事業等による長寿命化によって2040年頃まで使い続ける方針が示されており、今年2月1日開催の全員協議会で示された長期見通しにおいて、新庁舎建設の事業費の概算額は最大で257億3400万円とされている。</p> <p>テレワークが一般的な働き方となる中で、国内大手企業においては本社を縮小したり、売却したりする動きが活発化しており、市役所においてもそうした発想に立って、現在の本庁舎からスケールダウンの方向性を探るべきと考える。</p> <p>本市では現在、社会教育課が教育プラザ内に、健康政策課等がフィランセ内に、上下水道部が静岡県富士総合庁舎内にあるなど、市役所機能は一部分散化されているが、さらに、富士駅北口周辺地区再開発、新富士駅周辺整備、小中学校等の統廃合後の跡地利用などの機会を捉えて本庁舎機能を計画的に部分移転することで分散化を拡大し、建て替え後の新庁舎の規模を5階建て以下に減らすなど、建設費が少なく済む小さな施設にできないだろうか。</p> <p>富士駅北口に建設予定の公益施設の一部に市庁舎の一部機能を移設し、市職員の新しいスタイルの執務場所とするとともに、審議会等の会議場所とするなど、市民とのコミュニケーションとコラボレーションを創出し、富士駅周辺のにぎわい創出につなげることを提案し、以下、質問する。</p> <p>(1) 今後の中心市街地再開発などの機会などを逃さぬよう、本庁舎建て替えが迫ってからではなく今から、2040年頃に</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
8	小池 義治（10）	<p>向けて市役所の機能等の在り方について長期計画を策定してはどうか。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスの感染拡大時には市職員のテレワーク・分散勤務体制が取られたが、それは恒久的な制度として定着しているか。</p> <p>(3) 富士駅北口周辺地区再開発事業で建設される公益施設に、富士市庁舎の機能を部分移転してはどうか。</p>	<p>市 長 及 び 教 育 長 担 当 部 長</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	小沢 映子（27）	<p>1. 公立小中学校のバリアフリー義務化について</p> <p>令和3年4月から施行された改正バリアフリー法で初めて公立小中学校のバリアフリーが義務化されることになった。</p> <p>国の現状では、2階建て以上の校舎がある学校でエレベーターが設置されているのはおよそ26%、車いす利用者が使えるトイレが校舎に一つ以上ある学校がおよそ65%、校舎の出入口から同じ校舎にある教室までスロープなどによって段差が解消されている学校がおよそ57%となっている。</p> <p>国の目標値では、令和7年度までに、エレベーター40%、車いすトイレ95%、スロープなどによる段差解消は100%としている。</p> <p>学校施設のバリアフリー化は、障害のある生徒や保護者、教職員、災害避難者に必要なばかりか、誰一人取り残さない地域コミュニティの拠点としての役割を果たしていくためにも必要である。</p> <p>そこで、富士市での小中学校施設におけるバリアフリー化について、現状と今後の計画を伺う。</p> <p>2. 静岡県立夜間中学開校——富士市での今後の利用は</p> <p>様々な理由で義務教育を修了できなかった人や、不登校などで十分な教育を受けられないまま形式的に中学校を卒業した人、母国で義務教育を修了せず来日した外国人などを対象とする夜間中学（公立の夜間学級）が、令和5年4月、磐田市に本校、三島市に分教室が設置されることになった。</p> <p>静岡県教育委員会の調査では、東部が45人、中部が32人、西部が56人の希望者がいることが判明した。年齢も10代から60歳以上まで幅広く、日本語の勉強や将来の就労、高校への進学などを希望の理由に挙げている。</p> <p>富士市でも夜間中学を希望している方がいると思われるが、市としての対応を伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	鈴木 幸司（12）	<p>1. 市立高校は富士市の宝、ローカルとグローバルの視点から少子高齢社会の到来とともに、高等学校が生徒を集めるのに苦勞するようになった。平成26年の高等学校等就学支援金の支給に関する法律の施行以降、いわゆる高校無償化以降、公立高校はその存在意義すら問われる時代となりつつある。</p> <p>静岡県内の公立高は2月17日に2022年度入学者選抜の願書受付を締め切り、その志願倍率を公表した。県のまとめによると、全日制92校163科の志願倍率は1.02倍。募集定員1万8874人に対する志願者数は1万9289人で、前年度から421人増えている。富士市が設置する富士市立高校のビジネス探究科、スポーツ探究科、総合探究科の志願倍率はそれぞれ0.88倍、1.03倍、0.95倍となった。</p> <p>（株）リクルートの「高校生と保護者の進路に対する意識調査2021」によると、高校卒業後、さらに上の学校への進学を希望する生徒の割合が84%を超えており、ビジネス探究科の志願倍率は昨年の0.65倍から回復傾向を見せているものの、職業系の学科は普通科に比べ苦戦を強いられている。</p> <p>しかし、富士市立高校の卒業生の特徴は、故郷、富士市への回帰率・定着率の高さにあり、人口減少問題を解決する上で、その意味は大きい。</p> <p>昨年、レバンテフジ静岡の二戸代表と話した折、地方の活性化は移住だけでは無理であり、地域の人育てを行う必要があると説く人物の話聞いた。シリコンバレーを中心とする多彩なネットワークを活用し「アスリート・デュアルキャリアプログラム2020」を展開する榎本博之氏だ。かつて、文部科学省の次世代アントレプレナー（起業家）育成事業（EDGE-NEXT）の一環で、静岡大学において講演した際の彼と議論し、若いうちから海外に目を向ける必要性を痛感させられた。</p> <p>文部科学省は2017年以降、世界トップレベルのベンチャーの育成、我が国のIPO（Initial Public Offering：新規上場株式）を増やすといった目標を掲げているが、そんな雲をつかむような話よりもむしろ、草の根的な、どこでも、誰でもできるアントレプレナーシップ教育モデルを構築しなければ、起業・創業の地方への横展開は起こらない。グローバルな視点を持ち、ローカルに起業する。そのためには、課題の発見・設定と解決の方法、ネットワーク・つながりとその創出スキルが重要だとする「商業高校におけるアントレプレナーシップ教育の分析視座」（高見啓一、2021年）という研究発表もある。</p> <p>富士市への回帰率の高い市立高校の学生にこそ、こうした教育に道を開くべきではないかと考え、先日、サンフランシスコ在住の榎本氏とZoomでつなぎ、教えを請うた。榎本氏からは、シリコンバレーで日本語での授業を受けながら英語も学び、アメリカの大学進学へとつなぐシリコンバレー・</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	鈴木 幸司（12）	<p>ジャパン・カレッジ・ショートタームプログラムや、アメリカの講義をオンラインで受講し、日本での高校生活の2年間で単位を取得することで、卒業後、公立の2年制カレッジであるサンマテオ大学へ無条件で入学できる I E P (Intensive English Program) の存在を教えられた。ほかにも現在、日本にいながらアメリカで働く様々な人の話をオンラインで聞くような授業を他県で行っているという話も伺った。</p> <p>以下、富士市立高校の置かれた現在の状況を伺いながら、今後取るべき方策について質問する。</p> <p>(1) 富士市立高校の特色である探究学習、その目指すところは何か。</p> <p>(2) 市立高校のホームページには総合探究科でハーバード大学等での研修を行ったとあるが、どのようなカリキュラムだったのか。</p> <p>(3) スポーツ探究科では、スポーツ選手のキャリア教育についてはどう教え、取り組んでいるのか。</p> <p>(4) ビジネス探究科を改め、広く海外に目を向け、グローバルビジネス探究科とすべきと考えるがいかがか。</p> <p>(5) 新高校10年目を迎えるに当たり、有識者会議を立ち上げ、昨年度までの2年間にわたって、4回の検証作業を行ってきたとあるが、その検証結果を伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	笹川 朝子（7）	<p>1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の拡充について</p> <p>政府は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方の生活を速やかに支援するために住民税非課税世帯等・家計急変世帯に対して臨時特別給付金を1世帯当たり10万円給付します。</p> <p>住民税非課税世帯等については生活保護世帯にも支給し、生活保護費の減額につながる収入認定はしない。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和3年1月から令和4年9月までの間で家計が急変し、世帯全員のそれぞれの1年間の収入見込額が住民税非課税水準に相当する額以下となる世帯が対象です。</p> <p>住民税非課税世帯等に対してはプッシュ型で支給するため、既に確認書の送付が始まっています。家計急変世帯は申請方式です。</p> <p>低所得世帯への支援制度で、対象者は「ありがたい！」と給付金に期待を膨らませています。課税世帯でも所得の低い世帯は、物価高騰と併せて大変深刻な生活を余儀なくされています。</p> <p>この制度の周知が対象者に徹底され、支援が行き届くとともに、さらに市独自の支援の拡充を求めて、以下質問いたします。</p> <p>(1) 制度の周知はどのようにされているのでしょうか。</p> <p>(2) 住民税課税世帯でも、基準日（令和3年12月10日）後に離婚して住民税非課税世帯と同程度の収入になった場合、及び住民登録を元の世帯に置いたまま、基準日後のDV避難者が住民税非課税世帯と同程度の収入になった場合は支給対象になるのでしょうか。</p> <p>(3) 住民税非課税世帯等への給付金の要件は、単身世帯の場合、給与収入が96万5000円（所得額41万5000円）以下となっていますが、この要件にかかわらず、生活に困窮している市民を救済するために、市独自で給付金を支給する考えはないのでしょうか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	鳥居 育世（1）	<p>1. DV被害者への対応と、関係各部署の連携について</p> <p>富士市は、平成24（2012）年6月に県内で、いち早く配偶者暴力相談支援センターを設置し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）に基づく通報への対応や保護命令の関与等、的確な対応ができるようになりました。平成29（2017）年3月には第二次富士市DV対策基本計画を策定し、DV被害者の支援やDV根絶に向けて取り組んできました。また、令和4年度からは、第三次富士市DV対策基本計画が策定され、「DVを許さない 安心して暮らせるまち ふじ」を基本理念とし、継続的な取組を進めるところだと思えます。</p> <p>コロナ禍において、富士市配偶者暴力相談支援センターの相談件数は、令和元（2019）年度は1683件、令和2年度は2340件と大幅に増加し、相談実人数も23人増加しています。これはDVが身体的暴力だけでなく、様々な要因が含まれていること、また、DVは重大な人権侵害であることの周知が進んできたことも大きいと思えますが、相談員の丁寧な対応もその要因であると思えます。実際、相談を受けた方からは、「気持ちに寄り添ってもらい、アドバイスをもらったことが心強かった」と聞いています。</p> <p>しかし、DVを許さない社会の実現を目指し、関係機関等の連携により、切れ目のない支援を行うことをうたっているにもかかわらず、配偶者暴力相談支援センターでの相談証明書が他の機関にうまく引き継がれないケースや、救急医療センターで明らかなDVのけがでもDVについての問診がなく、詳細を聞いてほしかったとのケースも確認しています。</p> <p>安心して暮らせる社会を目指し、被害者が相談できる体制と、他機関との連携について、以下質問いたします。</p> <p>(1) 配偶者暴力相談支援センターの対応について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 今年度の相談件数や相談内容はどうでしょうか。</li> <li>② 相談証明書発行までの流れはどのようになっているのでしょうか。</li> <li>③ 相談者の他機関への連絡はどのように行われているのでしょうか。</li> </ol> <p>(2) 他機関との連携について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 就労証明書が出せないなどの理由から、配偶者暴力相談支援センターの相談証明書を受け取った保育園・幼稚園や放課後児童クラブはどのように対応しているのでしょうか。</li> <li>② 学校において、配偶者暴力相談支援センターと連携したDVへの対応はどのようになっているのでしょうか。</li> <li>③ 医療機関におけるDV被害者への対応マニュアルの運用は、どのように行われているのでしょうか。</li> <li>④ DVと虐待が同時に行われるケースもあると思えますが、その対応はどのようになっているのでしょうか。</li> </ol>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
1 2	鳥居 育世（1）	⑤ 関係部署の職員に対するDV相談や対応の研修はどのようにされているのでしょうか。	市 長 及 び 教 育 長 担 当 部 長